

ベトナム紅河デルタ農村における人口再生産と 人々の移動の背景

——長期村落データベースによる分析——

藤 倉 哲 郎

はじめに

本稿は、本論集第21号掲載の「長期村落調査データを用いたベトナム紅河デルタ農村における人口変動の基礎的分析」（藤倉ほか2020、以下「前稿」とする）の内容を受けての研究である。この長期村落調査データのうち、前稿で主に用いた一集落（以下集落X）の悉皆調査データは、京都大学東南アジア地域研究研究所から共同研究としての助成を受け、データベース化にひと段落がついた¹⁾。調査集落は、紅河デルタの南に位置し、現在、ナムディン省ヴァン県タインロイ村（xã Thành Lợi, huyện Vụ Bản, tỉnh Nam Định）に属する旧村落バックコック（Bách Cốc：「バックコック」との翻字もある）の一集落である²⁾。本稿は、このデータベース³⁾を用い、人口再生産と人々の移動の背景について分析する。

なお、前稿において指摘された課題を補うための現地調査は、この間の周知の世界的情勢によって、実施は困難であり続けている。したがって、本稿の分析や考察には暫定的な個所も少なくないことをあらかじめ了解いただきたい。本研究は CIRAS センター共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と関連型地域研究の推進拠点」2021年度研究ユニット⁴⁾、並びに JSPS 科研費 20K20064 及び 21H03707⁵⁾ に基づいた研究である。

第1節 基礎的人口動態分析の結果と本稿の課題

1. 高齢化の進展と若年層の流出

1995年と2015年の二時点の集落Xの人口構造を比較した前稿の分析結果を、

ここに簡単にまとめておきたい。まず、ベトナムにおいて先行して高齢化が進んでいる紅河デルタ農村の例にもれず、集落Xでも高齢化は顕著であった（高齢化率は1995年の7.5%から2015年の9.3%へ）。この間の人口ピラミッドも、底広の三角形から釣り鐘型へと、典型的な人口転換の様子を示していた（前稿：177-178）。

図1は、1995年の人口構造のもとになった各コーホートの人口がその後一切変動しなかったものとした場合の2015年の仮想人口構造と、2015年の実際の人口構造を比較したものである⁶⁾。これは、仮想の人口構造（薄い帯）を実際の人口構造（濃い帯）に重ねたものである。両者が重なる部分が中間の濃さの色の帯で、1995年と比較して減少した部分が薄い部分、逆に増加した人口が濃い部分となる。各階級の年齢は2015年時点での年齢である。

このうち、20～59歳（1956～95年生まれ）に着目すると、男性で減少（死亡も含むことは後述）が顕著で、女性では増加の年齢層がいくつか見られる。男性では増加となる年齢層は皆無であった。減少幅の大きな25～44歳の男性は、2015年までの同集落にとっては主要な労働力であった世代である。

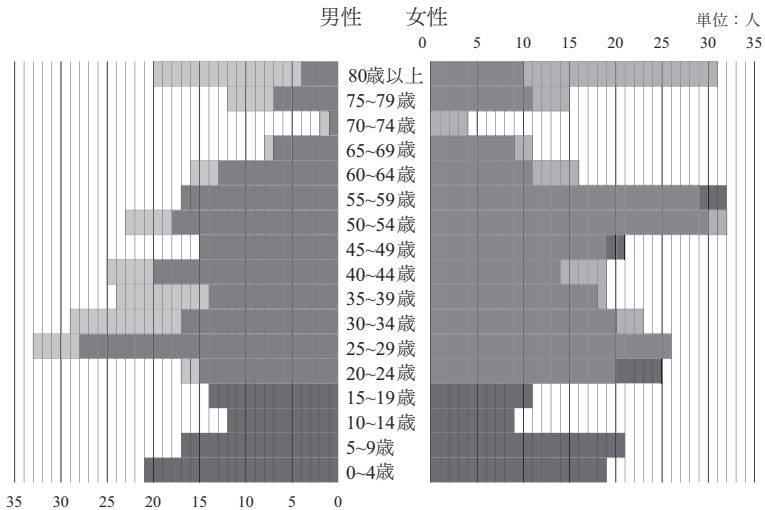


図1 集落Xの人口構造変動（1995年と2015年の比較）

出所：Bach Coc Database Ver4.0から筆者作成。

さらに、今見た1956～95年生まれの世代を対象に、人口移動の実態を分析するために作成したのが表1である⁷⁾。まず男性人口は、1995年調査時点の合計183人（aとbの合計）のうち4割弱が集落から転出（又は死亡）したのに対して転入数が少なく、2割減少していたことがわかる。とくに1995年調査時点で10～19歳であった1976～85年生まれの転出が顕著であった。他方で、同世代の女性では転出入の不均衡はほぼない。ただし年齢層別での違いが明瞭で、1995年時点で0～19歳であった1976～95年生まれのふた世代では、6～7割が転出入して均衡しており、移動量は男性の同年齢層よりも顕著に大きいことがわかった。

表1 集落Xの人口移動

	生年	1995年 年齢	2015年 年齢	a)定着	b)死亡・ 転出	c)転入	増減	d)死亡・ 転出率(%)	e)転入率 (%)
	男性	計			108	75	36	-39	41
	1986～95	0～9	20～29	32	18	11	-7	36	26
	1976～85	10～19	30～39	25	28	6	-22	53	19
	1966～75	20～29	40～49	24	16	11	-5	40	31
	1956～65	30～39	50～59	27	13	8	-5	33	23
女性	計			107	80	79	-1	43	42
	1986～95	0～9	20～29	15	31	36	5	67	71
	1976～85	10～19	30～39	14	28	24	-4	67	63
	1966～75	20～29	40～49	26	12	9	-3	32	26
	1956～65	30～39	50～59	52	9	10	1	15	16

* d) 死亡・転出率：b/(a+b)、e) 転入率：c/(a+c)

出所：Bach Coc Database Ver4.0から筆者作成。

2. 課題設定

以上のように、集落Xは、過去20年間、高齢化、若年層の男性の流出、女性の大きな流出入を経験してきた。若年層を中心とした人口の流動性は、高齢化が進む集落Xの社会経済に大きな影響を与えるものと考えられる。

本稿では、この人口動態分析をさらに深めて、集落Xの人口再生産の状況、それとも関連する婚姻圏の変化、そして転出入の背景を、個人ベースのデータから分析する。集落Xで蓄積されてきた各世帯の生計データをもとにした、村

落の社会経済状況、とりわけ就労や家計構造の長期的な変化を分析する際の背景的事実となる人口動態を、より詳しく分析しておこうというのが、本稿の目的である。

第2節 集落X内での人口再生産

1. 集落内での出生の動向

集落X全体の合計特殊出生率（TFR）を算出してみると、1995年から5年毎に2015年まで、2.13、2.08、0.37、1.12、2.43と推移している。外部との人口移動とくに若い世代の移動が相対的に大きくなりがちな小さな人口規模（集落Xは約500人）の場合、TFRは毎年大きく変動せざるを得ない。ただ、2000～05年の落ち込みは、この20年間の15歳未満の年少人口の減少（148人から99人へ）として人口構造に大きく影響している⁸⁾。なお、ベトナム全国的には、TFRは1989年の3.8から2019年の2.1まで低下している（*Nhân Dân* 2020.12.18）。

また、ベトナムでは、人口抑制を目的に、一組の夫婦の子の人数を最大2人とする政策が1988年に開始されている。この政策は、公務員や国有企業労働者などを対象として都市部では厳格に実施されてきたようだが、集落Xでは、1980年代末以降でも、第3子、第4子の出産がみられる。女性の生年階層別の子の人数の平均は、子の人数が6～7人という例もある1944年以前の生まれの世代が4.0人、1945～64年生まれで2.8人、1965～78年生まれで2.1人へと減少している。標準偏差も1.68、1.14、0.61と低下しており、一組の夫婦の子の人数は2人へと収斂している。なお、2015年で30～36歳を迎える1979～85年生まれの既婚女性24人中23人にはすでに2人の子がおり、一人っ子の傾向はみられない。

2. 1995年以降の出生の前提となる婚姻圏

次に、1995年以降に集落Xで生まれた者の両親に着目して、それぞれの出生地から婚姻圏を見てみる。ここでの圏域指標は、ベトナムの行政区分の第1級の省（*tỉnh*：日本の道府県）以下、県（*huyện*：日本の町村）、村（*xã*：末端の行政村）、集落（*xóm* 又は *thôn*）の4階級である。前項で、女性又は一組の

夫婦の平均的な子の人数をみてきたが、1995年以降2015年までに集落Xで出生した者は155人（男性76人、女性79人）いる。母親の平均出産年齢は26.6歳（最年少15歳、最高齢37歳）である。この155人の両親の出生地から、これらの出生つまり集落での人口再生産が、どのような婚姻圏を前提にしているかを見ていく。

表2は、子の出生年階層ごとに、母・父別でその出生地を、集落単位から省単位へと、集落Xが属する単位と同一である比率で示したものである。母親と父親の出生地の違いが明瞭であり、過去20年間の母親の出生地の変化も顕著である。母親の場合、大半が同一のナムディン省の出身であることに大きな変化はないが、同県出身者以下、同村、同集落である比率は徐々に低下している。1995～99年生まれの子の母親の場合、集落Xが属するタインロイ村の外でも、ほぼすべてが隣接する村の出身であり、他県出身の1例でも集落Xから10km圏内である。それに対して、2010～15年生まれの子の母親の場合、集落Xが属するヴァン県外の出身者が多くなる。ただし、隣接県内のヴァン県側に近い諸村の出身の例が大半である。集落Xから20kmを超える遠方はほとんどない。おなじく省外出身者の多くも近隣省である。他方で、父親の場合には、出生地はほぼ安定して同地域である。同集落である率も、9割前後を維持している。

表2 1995年以降出生者の両親の出生地

母出生地→ 子の生年↓	集落X (同村)	タインロイ村 (同村)	ヴァン県 (同県)	ナムディン省 (同省)	父出生地→ 子の生年↓	集落X (同村)	タインロイ村 (同村)	ヴァン県 (同県)	ナムディン省 (同省)
1995～99	53%	86%	94%	100%	1995～99	89%	92%	97%	97%
2000～04	43%	70%	87%	87%	2000～04	87%	93%	100%	100%
2005～09	31%	60%	67%	82%	2005～09	93%	93%	93%	96%
2010～15	22%	38%	67%	91%	2010～15	87%	93%	93%	98%

出所：Bach Coc Database Ver4.0から筆者作成。

これらのことから、過去20年間の出生は、集落を超えてもほぼ行政村（タインロイ村）内で成立していた婚姻を前提にしていたものから、集落Xの男性と、村外の周辺地域出身の女性との婚姻を前提にしたものへと大きく変化していることがわかる。こうした変化の背景にある象徴的出来事として、集落Xから数kmに工業団地が建設されたことがあげられよう。2003年操業開始のこの

工業団地では、2007年時点で約1万8000人の労働者がナムディン省内各地から雇用されているとされ、2009年時点ですでに集落Xがあるタインロイ村でも多くの若者がこの工業団地で働いていることが確認されている（新美・澁谷2020、小川・藤倉2020）。ナムディン省では、この工業団地以外にも、集落Xから4～7km範囲の省都ナムディン市周辺に新たな工業団地が建設されており、集落Xからも通勤できる範囲の省中心部の都市化やその周辺の産業発展にともなった就労の場の広がり、出身集落や村を超えた若者同士の出会いの場になっていると考えられる。

今後の研究課題は、上記のように両親の出生地にみられる男女差が、集落の人々の家族観とどのような関係にあるかである。男女差には、相続や親の介護に関するこれまでの慣行が背景にあるものと考えられるが、母親の出生地の変化（また父親の出生地に変化がないこと）は、こうした慣行にどのような影響を与えているのであろうか。先述した高齢化を考慮すると、こうした人口再生産の状況や家族観の変化は、今後の重要な注目点になるであろう。

3. 集落X出身者の婚姻圏の長期変動分析

続いて、集落Xでの過去の調査で把握されたすべての集落出身者のうち、1936～95年生まれの男性291人、女性266人、計557人について、世代別に婚姻圏を分析する。生年階層は10年毎6階級とする（算出の際の留意点は注9参照）。まず既婚率について確認しておく。母数は少ないが、1936～45年生まれの世代（男性14人、女性12人）は、全員が既婚者である。1946～75年生まれの三つの世代（生年階層）では、女性の既婚率は8割弱で、男性では9割半ばになる。1976～85年生まれの世代では、男女ともに9割前後が既婚である。そして、1986～95年生まれになると、2015年時点の年齢の関係で、未婚者が多くなるが、女性で6割弱、男性で4割弱が既婚である。

1946～75年生まれの世代（18歳時期は1964～93年）での既婚率の性別差の一部には、戦争による性比の歪みの影響が考えられる。他方で、興味深いのは、2015年時点で40歳以上となる1975年以前の生まれで未婚と思われる25人のうち、男性1人の他はすべて女性であり、かつ集落Xに住み続けている例が

少なくないことである。もし、これらの未婚者が1995年の第1回調査以前に集落から転出していれば、既婚率が事実より高めに出来ていた可能性がある。実際には、少なくとも女性未婚者の場合、多くが集落に住み続けている。婚姻に関する性別差の背景や、未婚者の居場所に関する性別差については、今後の調査研究の課題になるであろう。

では婚姻圏分析に入りたい。図2で、男女別・生年階層別に、配偶者の出生地の傾向を示した（生年階層の下に括弧内は、各世代が18歳となる時期）。前項と同様に、集落Xや、集落Xが属する行政単位と同一である比率を示したものである。図の右では、配偶者の出生地が、集落Xと同一である割合、集落Xが属するティンロイ村と同一である割合を示した（実線が男性、破線が女性）。左は同様に、集落Xが属するヴァン県、ナムディン省と同一である割合を示した。転出者を含むので表2で示した同域率よりも全体的に低く出る。

長期的にみて、集落Xで生まれた人々の結婚相手が、集落外さらに行政村外を出生地とする傾向が進んできている。また、ナムディン省内出身者を配偶者とする傾向は比較的安定して依然高めだが、同県出身者を配偶者とする割合は顕著に低下している。婚姻圏は、ヴァン県を超えて広がってきている傾向がわかる。

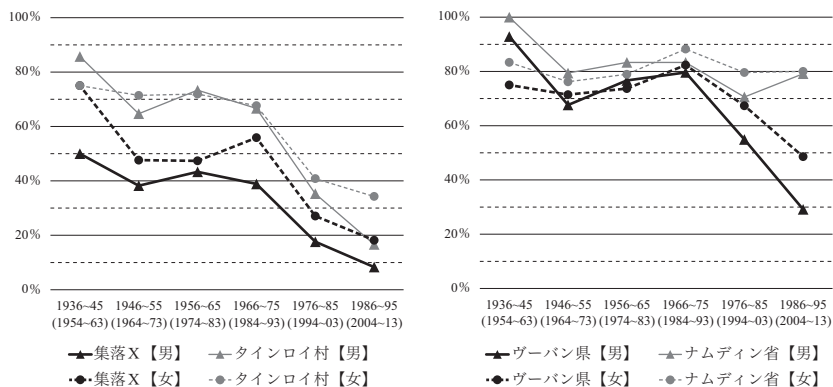


図2 男女別・生年階層別の婚姻圏

(左：集落・行政村別、右：県・省別)

出所：Bach Coc Database Ver4.0から筆者作成。

第1節でみた人口動態とあわせて考えると、このような集落X生まれの人々の婚姻圏の広がり、女性の場合には集落Xからの転出をとめない、逆に男性の場合には配偶者の集落Xへの転入をとまなっていることになる。どちらの場合も、婚姻を通じて、集落や行政村の外、とくに妻方の家族や社会とのつながりが、集落Xのどの家族においても一般的なものとなってきていることがうかがえる。

第3節 集落に残る人々と転出・転入する人々の学歴・職業

第1節で述べたように、集落Xの基礎的人口動態分析の結果、1995年調査時点の年少人口のうち男性は、2015年時点までに減少が顕著であるが、女性の場合、純増減は小幅ながら、男性に比べて転出入が盛んであることがわかった。本節では、表1であげた4つの世代（1956～95年生まれの10年毎4階層）について、1995年時点と2015年時点を比較し、集落Xから出た人たち（転出者）、入った人たち（転入者）、暮らし続けている人たち（定着者）の間に、学歴や職業からみてどのような相違点があるかを考察する。なお、ここでは、1995年調査より後の期間に集落Xに入りその後出た人々を分析対象から外す（1995年以降に集落Xで出生した者については後述）。なお、こうした分析のデータ制約は注10を参照してほしい。

1. 生死と移動の範囲

1956～75年生まれの二つの世代（生年階層）は、より若い世代に比べると、この20年間の移動量はそれほど多くない（表1）。母数と傾向がよく似ているのでこのふた世代をまとめて分析するが、1995年時点で20～39歳であったこの世代の179人中50人（男性29人）が2015年時点で集落に住んでいない。うち11人（男性10人）は亡くなっている。平均死亡年を推定すると48歳である。

存命と思われる他の39人のうち、1956～65年生まれの世代では世帯全員が所在不明となっている例が多いが、わかる範囲では男性の大半が同集落又は近隣の集落・村の女性と結婚しており、何人かは一度独立した世帯を集落Xに形成した後に転出している（ベトナム南部、首都ハノイ市への転出が各1例）。

女性の場合は、男性同様に、近隣の集落・村の出身者と結婚しており婚出とみられる。

他方、このふた世代の転入者（男女とも19人ずつ）は、男女対照的である。男性転入者の大半の16人は集落X出身で、何かしらの理由で、1995年調査時点で集落になかった出戻りである。他の男性3人は、集落X出身の女性と結婚している。女性の場合には、集落X出身者は5人（未婚が2人）に限られ、タインロイ村内の他の集落出身（9人）のほか、省内か近隣省が出身である。基本的に夫の出身が集落X（隣集落が1例）であり、婚姻にもとづく転入とみられる。

次に、より若いふた世代についてそれぞれ見てみる。1976～85年生まれ（1995年当時10～19歳）の世代は、転出者が56人と最多である（死亡例なし）。男性28人のうち少なくとも23人は既婚者である。前述のふた世代に比して、婚姻圏は拡大し、同村となるタインロイ村出身の配偶者との結婚は8人、近隣村は2人とどまり、ヴァン県外の出身者との結婚が多くなる。10人はナムディン省外のベトナム北部諸省出身者と結婚している。女性28人の場合、24人は既婚で、こちらは男性と比べて婚姻圏は狭く、14人がヴァン県内の近隣村を配偶者の出生地としている。ナムディン省外を配偶者の出生地とする例は5人とどまる。

他方で、転入者については、同世代では、次にみる最も若い世代とともに、男女比が対照的で、男性の転入者6人に対して、女性は24人である。隣村出生で集落Xの女性と結婚した1例を除いて、他の男性はみな、自身もしくは親が集落X出身者であり、半数は、この20年間に村内外の出入りを繰り返している（既婚者は4人）。女性のほうは、全員既婚者で、1人を除いて他の全員の配偶者が集落X出身者である。自身の出生地は、ナムディン省外の2人を除き、同じ省内の出身で、近隣県の2人以外は、ヴァン県内出身である。タインロイ村出身者は半数強の13人、他も近隣村の出身である。このように、女性の多くは、集落X出身者との婚姻をきっかけに近隣農村から集落Xに転入してきているとみられる。

1986～95年生まれ（95年当時0～9歳）の世代も、転出者の多い世代であ

る（計49人）。そのうち男性は18人で既婚者は4人とどまり、いずれもナムディン省内（同県内2、他県2）在住である。未婚者の半数ほどは消息不明だが、他の半数は、ハノイやホーチミン市など大都市で働いている（学生が1人）。女性31人については、2/3以上の23人は既婚者である。配偶者の出生地は隣省の1人を除いて全員がナムディン省内の出身で、ヴァン県内出生は半数近くである（同村7、うち同集落2）。女性は、省内を婚姻圏とした婚出という傾向がうかがえる。

この世代の転入者を見ると、男性11名の半数以上の7人が集落X出身の出戻りである（既婚者は5人）。他の4人のうち3人は県外出身で、集落X出身者を配偶者とする既婚者である。他方、女性36人のほうは、集落X出身者で出戻りが10人（うち既婚者2人）、他の26人のうち24人は、ナムディン省内の近隣村や省都ナムディン市出身者で、全員が集落X出身者を配偶者としている。男女ともに他の転入者は、親の出身地である集落Xに、世帯ごと戻ってきた事例である。

2. 学歴と職業の比較

次に世代別に、学歴と2015年時点での職業についてみることにする。指標となる学歴は、初等中等教育（5:4:3制の12年間）の平均就学年数と大学・短大・専門学校等のおもに高卒後に進学する高等教育歴の保有者数、その他職業訓練歴の保有者数である。職業は、2015年時点の実態に合わせ、筆者自身で12に分類した¹¹⁾。このうち「専門職」としたのは、原則として大学又は短大・専門学校の学歴を有する者だけである。

表3（学歴）と表4（職業）では、1976～95年生まれの二つの世代についてのみ取り上げた。これより前の世代については、転出者の学歴・職業が判明することがあまりに少ないため割愛した。ちなみに、判明する限りの転出者を含めた平均就学年数は1956～65年生まれで7.1年、1966～75年生まれで7.8年である。より若い世代と比較して、このふた世代では大卒者はほとんどいない。3人いる大卒者は、いずれも集落X出身の出戻りで、2015年現在、集落X在住で、それぞれ医師、教員、経営者といった職に就いている。このふた世

代の他の職業は、転出者を除いて、7～8割が農業又は自由業といった農村的就労である。

では、1976年生まれ以降の世代について、まず表3から学歴の特徴をみていきたい。より年配の世代に比して、初等中等教育の平均就学年数が、全体として9.9年、10.9年とさらに向上している。1990年代以降の初等中等教育水準のめざましい上昇は全国的にみられ、筆者も他地域での過去の農村調査結果として繰り返し確認してきたことである。農村の若年層にとっても高校進学は当たり前になりつつある。また、大学や短大・専門学校の学歴を持つ者の増加も顕著である。

表3 転出入状況別の学歴

1976～85年 生まれ		人数	初等中等教育 平均就学年数	高等教育・職業訓練等の教育歴 (単位：人 *0の場合は表記しない)				左 a) 進学率	左 b) 進学率
				a) 大学	b) 短大・ 専門学校	職業訓練 など1)	不明2)		
定着者	男	25	9.3	3	5	3		12%	20%
	女	14	9.6		1			0%	7%
転出者	男	28	10.7	6	4		1	21%	14%
	女	28	10.1		1	1		0%	4%
転入者	男	6	10.7		1	1		0%	17%
	女	24	9.6		6		1	0%	25%
	計	125	9.9	9	18	5	2	7%	14%
1986～95年 生まれ									
定着者	男	32	10.4	7	7	7	1	22%	22%
	女	15	11.5	7	3	1		47%	20%
転出者	男	18	10.8	6	2			33%	11%
	女	31	10.9	5	4			16%	13%
転入者	男	11	11.4		7			0%	64%
	女	36	11.0	5	9	1	1	14%	25%
	計	143	10.9	30	32	9	2	21%	22%

- 1) 高卒以下でも就学できる短期間の職業訓練 (Hoc nghề) のほか詳細不明の短期間の訓練・就学を含む。
2) 就学年数・学校種別が不明だが、高卒の学歴があり、他に何かしらの専門教育を受けている者。

出所：Bach Coc Database Ver4.0から筆者作成。

1995年と2015年の二時点を基準に、集落Xからの移動なし(定着)、転出、転入との間で比較すると、初等中等教育水準では大差はない。他方、高等教育については、転出男性では大卒者が相対的に多い。ふたつの生年階層の大卒者の転出男性12人のうち8人は、首都ハノイ市や最大都市ホーチミン市での学校歴で、多くがそのまま現地で専門職に就いている。女性のほうでも、大卒学歴を有する転出者には、大都市での学校歴と現地での専門職への就労という結

びつきがみられる。ただし、女性転出者のほうは、男性転出者と比べて、大卒者は圧倒的に少ない。前述の移動の範囲や、後述の就労状況をみると、女性転出者の場合には、大都市へ進学しそこで職を得るというパターンよりも、地域内での婚出が大勢である¹²⁾。

続いて、転出者の短大・専門学校卒者についてみると、大半が集落Xの属するナムディン省内の学校歴で、専門職に就いているのは半数近くにとどまり、他は各種の非農業就労である。彼ら彼女らの場合、ハノイ市などの大都市での就労はわずかで、半数近くはナムディン省内で就労している。

他方で、定着者と転入者を合わせてみると、1986～95年生まれの世代で、大卒者は顕著に増加している（ただし男性転入者では大卒者はいない）。1976～85年生まれの世代と合わせた大卒者22人のうち、ハノイ市での就学は8人とどまり、ナムディン省など地方大学の学校歴である。また、定着者と転入者では、ふた世代ともに、短大・専門学校卒業者も大きく増加している。学校所在地は、ナムディン市（29例）をはじめとした、二大都市以外の地方が大半である。

次に、表4で、同じ二つの世代について、職業（2015時点）を見てみる。まず、移動の有無に関わらず、全体として農業従事者の割合は顕著に低くなっている。1976～85年生まれの世代では、定着者と転入者の男性で、自由業の従事者の割合が高いが、より年配の世代と違い、専門学校や職業訓練の学歴があるものが1/3ほどを占めるようになっている。同じ自由業でも技能や専門傾向がより高まっている可能性がある。詳しい職種も、年配の世代で多く見られる建設業関連の自由業だけでなく、詳細は不明ながらも「機械」（cơ khí）をはじめ、建設関連以外の職種も散見される。農村部でのモーターバイクや家電製品の普及、住居内の電気設備の増加などともなう、理工系の人材の需要に対応した職種と思われる。

いっぽうで、移動の有無にかかわらず、若い世代の職業として大きな比重を占めるようになったのが工場就労をはじめとした「労働者」である。これらの多くは、集落近隣の工業団地での繊維・縫製業での就労である。前述の婚姻圏拡大の背景として説明したように、工業団地建設に象徴される近隣の産業発展

表4 転出入状況別の職業

単位：人数、括弧内は割合（横方向）

1976 ～85年生	人数	農業	自由業	小売業	労働者	運転手・ 警備員	専門職			経営者	海外 就労	その他・ 不明	無職
							職員1)	理工系；教育・医療系					
定着者	男 25 (100)	2 (8)	12 (48)		6 (24)	1 (4)	2 (8)		1 (4)			1 (4)	
	女 14 (100)	1 (7)	1 (7)		11 (79)		1 (7)						
転出者	男 28 (100)		2 (7)		2 (7)		1 (4)	4 (14)	4 (14)	2 (7)	1 (4)	12 (43)	
	女 28 (100)		1 (4)		16 (57)			2 (7)			1 (4)	7 (25)	
転入者	男 6 (100)		3 (50)		2 (33)							1 (17)	
	女 24 (100)	6 (25)		1 (4)	13 (54)		1 (4)	1 (4)	1 (4)			1 (4)	
	計 125 (100)	9 (7)	19 (15)	1 (1)	50 (40)	1 (1)	2 (2)	6 (5)	8 (6)	4 (3)	2 (2)	21 (17)	
1986 ～95年生													
定着者	男 32 (100)	1 (3)	4 (13)		12 (38)	3 (9)	2 (6)	4 (13)			1 (3)	2 (6)	3 (9)
	女 15 (100)		1 (7)		7 (47)		3 (20)	2 (13)				1 (7)	1 (7)
転出者	男 18 (100)		1 (6)		5 (28)	1 (6)	1 (6)	2 (11)			1 (6)	6 (33)	1 (6)
	女 31 (100)	1 (3)		1 (3)	13 (42)		4 (13)	2 (6)	1 (3)			7 (23)	2 (6)
転入者	男 11 (100)		1 (9)		7 (64)			2 (18)	1 (9)				
	女 36 (100)		2 (6)		27 (75)		3 (8)	2 (6)				1 (3)	1 (3)
	計 143 (100)	2 (1)	9 (6)	1 (1)	71 (50)	4 (3)	13 (9)	8 (6)	7 (5)	1 (1)	2 (1)	17 (12)	8 (6)

1) 現地語で *nhân viên* とされる職業のうち大卒・短大卒の学歴がある場合にかぎる。

出所：Bach Coc Database Ver4.0から筆者作成。

は、農村の若い世代の就労形態にも大きな影響を与えていることがわかる。

就労状況を集落Xからの移動の有無で比較すると、すでに述べたように大卒者が多い転出者には専門職が相対的に多い。ただし女性転出者の場合、労働者が圧倒的に多くなる。近隣農村出身者と結婚して婚出し工場労働者として働く、又は職場での出会いをきっかけに結婚して集落や行政村から婚出し、その後も工場労働者として働き続ける、といった婚姻・就労のパターンがうかがえる。

自由業については、前述の通り、農村在住の定着者と転入者の男性に多い。1986～95年生まれの若い世代については、転出者に劣らないほど、集落X在住者にも専門職の比重が増加しているが、男性の場合には大卒の技師（機械や

車両の修理工)、女性の場合には、事務職員や教員と看護師・介護士といった職業がみられる。省都ナムディン市を中心とした地方の都市化や産業発展が、学歴が高い集落Xの若い世代にも、雇用先を提供していることがうかがえる。

本節の最後に、第2節で取り上げた1995年以降の集落出生者155人の移動状況とその背景に触れておく(1995年生まれについては上記分析にも含まれている)。このうち2割強にあたる36人は、2015年時点で集落には住んでいなかった。2015年時点で15歳未満だった者は両親の都合とみられ、大半は両親とともに世帯が集落からいなくなっている。他方で同15歳以上となると、半数が就学や就労のためにハノイ市に出ており、他は両親とともに集落から転出している(他に死亡1人、婚出1人)。ハノイ市在住のこの半数は未婚であり、今後の集落社会とのつながりは選択の過渡期にある。こうした15歳以上の若者の転出の数は、15歳未満の子供たちの将来の転出の可能性を予想させる動向である。

おわりに

以上の分析から、前稿および本稿第1節でみた集落Xの過去20年間の人口動態の背景をまとめると次のようになる。まず、人口再生産状況を示す出生力で見ると、すでに1995年時点において、女性一人の平均的な出生数は2人前後の水準にいたっており、近年にかけて、若い夫婦の子の人数は2人というのが一般化してきている。こうした状況のもとで、集落Xの若い世代では、男女ともに、同集落・村以外の出身者との結婚が増加している。ただ、婚姻を通じた社会移動には性別差があり、集落Xや各世帯からみれば、集落X出身の若い女性が結婚して集落を出つつ、集落外出身の女性が、集落X出身男性と結婚して転入してきている。若い世代の婚姻圏はこうして拡大しているが、おおむね日本でいう道府県レベルのナムディン省内にある。これは、近年の婚姻圏拡大の基本的な背景が地域内の産業発展による雇用機会の拡大であるからと考えられる。こうした状況と相互に影響しあう家族観の変化は、今後の研究課題である。

次に個人ベースで、集落X内外を移動しなかった人々、転出入した人々の学

歴と職業を比較すると、全体として初等中等教育水準が向上し、高等教育を受ける若い世代が増加してきた。そのなかで、大都市圏の大学に進学した者は、現地での就労や結婚へとつながっており、集落Xから遠く離れることになっている。女性よりも男性のほうに、こうした遠方への転出が多い傾向がある。他方で、地方の大学や短大・専門学校等の教育歴・学校歴を有する人々は、集落X在住か、集落Xを離れたとしても、近隣農村や省都など地域内での就労・結婚へという経路をたどっていることが多い。とくに若い世代の地域就労を支えているのが工業団地建設をはじめとした産業発展である。さらに、村落においても非農業部門の需要を生むような村落自体の生活の質の変化があるとみられる。

以上は一見、地方での学歴向上と雇用創出が、村落からの今後の人口流出を抑えるかもしれないモデルケースのように見える。しかし、最新の調査時点(2015年)で、高等教育就学期や労働力市場への参入期にある若い世代で少ない、集落での不在状況をみると、若年層とくに男性の人口の流出は今後も続く可能性が示唆される。過去20年の若年層の人口動態に、集落や各世帯はどのように対応してきたのであろうか。その対応の方向性は、これからの村落社会の変化を考える際にも参考になる。以上の人口動態分析を踏まえて、一村レベルでの社会経済変動の分析へと進むとともに、村落とそこから転出した人々とのつながり、広くとらえれば農村と都市の関係を考察していくことが、今後の研究課題となる。

* * *

近年、1970～90年代に調査が実施された東南アジア農村での「再訪研究」(revisiting)がいくつかなされている(例えばRigg *et al.* 2012)。それぞれの調査研究は、今日の東南アジア各地の農村で起きている大きな社会経済的な変化を様々な側面から捉えており興味深い。最初の調査団から次世代に引き継がれているこのバッコック村落調査も、そうした再訪研究の側面を持つ。

ただ、再訪時に追跡調査されている個人や世帯の数が限られている他の「再訪研究」に対して、本研究の意義は、村の人々の理解も得ながら、1993年から新型コロナ禍以前の数年前までほぼ毎年「再訪」がなされ、多くの個人・世

帯レベルで追跡調査が継続されている点である。蓄積されてきた調査のデータの意義は、ある調査年と他の調査年の集計値を比べるにとどまらない、緻密な長期変動分析を可能にさせる。一方で、紅河デルタ村落社会やベトナム農村社会といったより広い範疇での社会変動との関係をも常に念頭に入れなければ、単に微細なだけのモノグラフにおちいってしまいかねない。バランスのとれた叙述によって、学術的貢献をしていくことが、筆者を含めた「再訪世代」の使命となるであろう。

注

- 1) 京都大学東南アジア地域研究研究所・CIRASセンター共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」2020年度研究ユニット「長期村落調査データを利用したベトナム農村研究手法の構築」(研究代表者: 藤倉哲郎)。
- 2) 行政村であるタインロイ村の行政単位は現地語で *xã* と表記し漢字の「社」にあたるが、ここではベトナム研究者以外の読者を考慮して「村」としている。
- 3) FUJIKURA Tetsuro, OGAWA Yuko, YANAGISAWA Masayuki (2020) *Bach Coc Database Ver4.0*. 現在、当該村落調査関係者以外には非公開である。
- 4) 「村落データベースの高度利用を通じたベトナム農村の長期社会経済変容の分析」(研究代表者: 藤倉哲郎)。
- 5) 20K20064 「高齢化期ベトナム農村での非農業就労による世帯・地域社会への影響と組織・制度の役割」(若手研究) 及び 21H03707 「ベトナム紅河デルタ村落における共同体の再編——生計の多様化と生活の安定化」(基盤B) (研究代表者: 柳澤雅之)。
- 6) 前稿発表後のデータベース化において、生年や性別の修正が入ったため、前稿の図3 (p.181) に一部修正を加えたものが本稿の図1である。
- 7) 「死亡・転出率」と「転入率」の算定方法は、前稿 p.182 又は同表欄外注参照。ここでは、前稿の表4と5 (pp.183-184) から1956~95年生まれの男女だけを取り出した。なお前稿で「死亡・移出率」、「出生・移入率」としていたものは、それぞれ「死亡・転出率」、「転入率」としてある。同表も注6と同様の理由で数値に修正がある。
- 8) 2005年の出生数の極端な減少の背景は今のところ不明である。なお、集落Xでの調査では、乳幼児の死亡状況はほとんど調査されていない。
- 9) 集落Xでの2010年までの4回の悉皆調査では同集落在住者だけを対象としていたが、2016年調査(2015年時点の状況を調査)では戸主の子供全員については非同居の者も調査対象に加えるようになった。そのため、1995年時点ですでに集落Xになかった戸主の親やきょうだいの情報が不足している場合が多い。このまま婚姻圏を

前項のように内外比率として算出すると、高齢者ではすでに亡くなっている配偶者の出生地が不明になる場合が多くなり、中年層では母数に把握されていない転出者が含まれないため、集落内婚姻割合が高めに出てくる。そこで、1935年以前の生まれを分析対象外とし、さらにこの項の分析にかぎっては、1936年以降の生まれについては、2017年の補足調査で得られた家族情報をもとに、性別と推定年齢がそろう転出者73人を加えた。この73人については、便宜的に現住地を配偶者の出生地と置き換えている。独身者や、現住地が配偶者の出生地とはかぎらない可能性があるが、集落内の婚姻割合が事実より高く出る効果を減じる方法を優先させた。

- 10) 注9で説明した理由から、生年階層が年配になるほど、また転出時期が前になるほど、転出者の情報は欠けてくる。この第3節の分析では、学歴・職業情報がそろう例が少ないため、前節第3項で加えた転出者73人は含めていない。
- 11) 農村での多就業状況を踏まえると、農業・自由業・小売業を厳密に分けるのは難しいが、調査時には、最も就労時間の長い、主たる職業という趣旨でたずねている。「自由業」は、男性なら建設関係の日雇い、女性なら理容や託児などローカルなサービス業が典型例となる。「労働者」は大半が工場労働者であるが、サービス業・運輸業の低学歴の従業員を含めており、基本的に月給制とみられる非専門職である。「経営者」には明らかに取引規模が大きいとみられる商業を含めている。学生は「無職」に含む。
- 12) 就労と結婚の前後関係を厳密に確かめることは難しいが、転出女性の多くが近隣農村出身者と結婚しており、勤務地は集落Xからも配偶者の出身村からも通える範囲にあることが多いことから、多くの女性の転出の基本的な理由は、婚姻であると考えられる。

参考文献

- 藤倉哲郎・小川有子・柳澤雅之（2020）「長期村落調査データを用いたベトナム紅河デルタ農村における人口変動の基礎的分析」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』第21号、pp.173-187。
- 新美達也・澁谷由紀（2020）「ナムディン省工業団地2006年8月～2007年3月調査報告」『百穀社通信』ベトナム村落研究会、第18号、pp.35-68。
- 小川有子・藤倉哲郎（2020）「2009年コックタイン合作社における労働者調査報告」『百穀社通信』ベトナム村落研究会、第18号、pp.69-263。
- Rigg, J. and P. Vandergeest eds., 2012, *Revisiting Rural Places: Pathways to Poverty and Prosperity in Southeast Asia*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Nhân Dân*, 2020.12.18, LY VŨ, "Sau 30 năm, mức sinh của Việt Nam giảm gần một nửa",

<https://nhandan.vn/tin-tuc-xa-hoi/sau-30-nam-muc-sinh-cua-viet-nam-giam-gan-mot-nua-628673/> (accessed: Oct. 28, 2021).